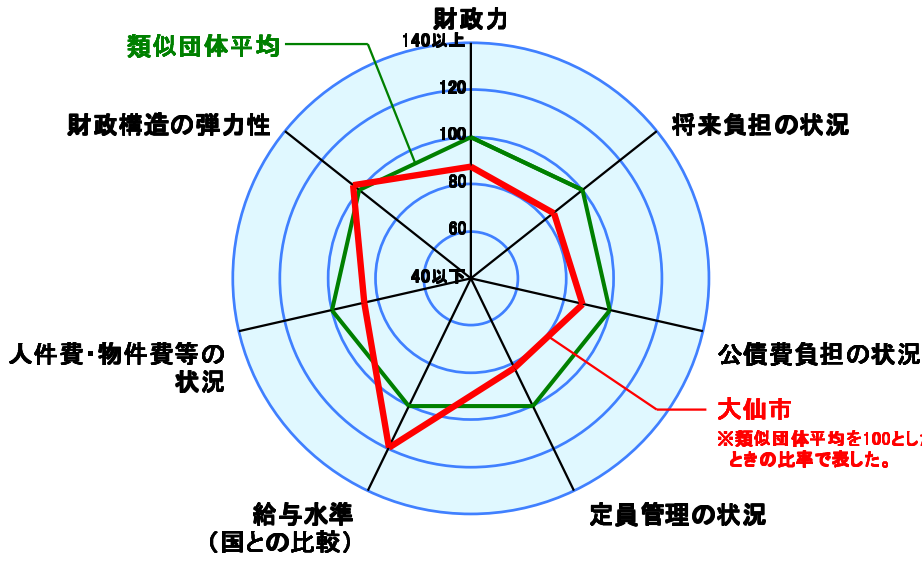
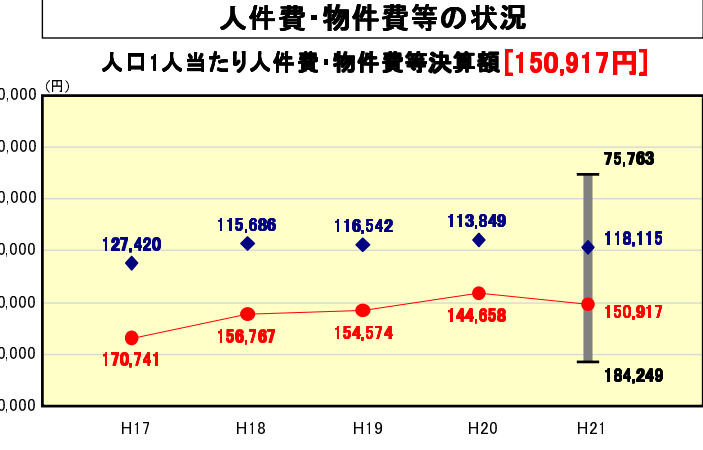
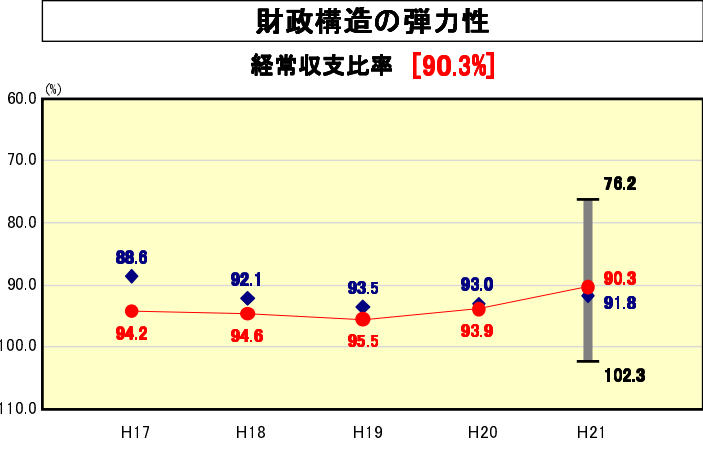
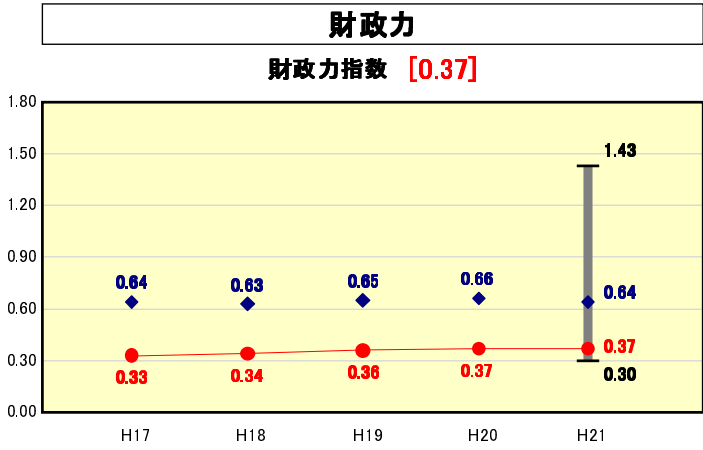


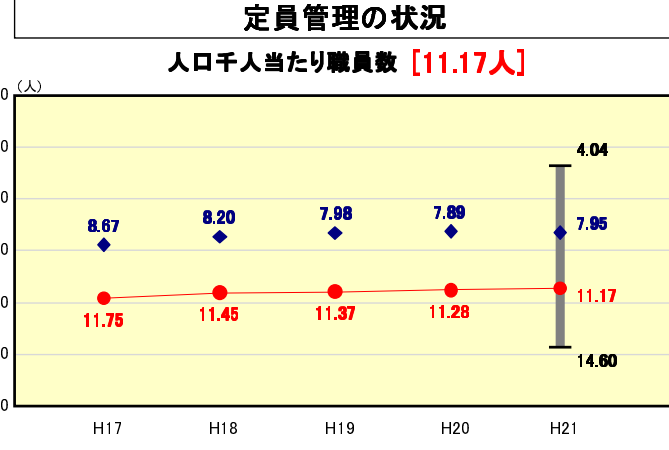
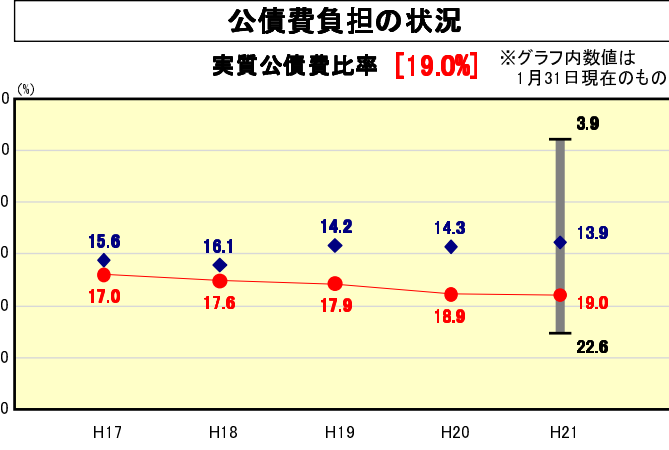
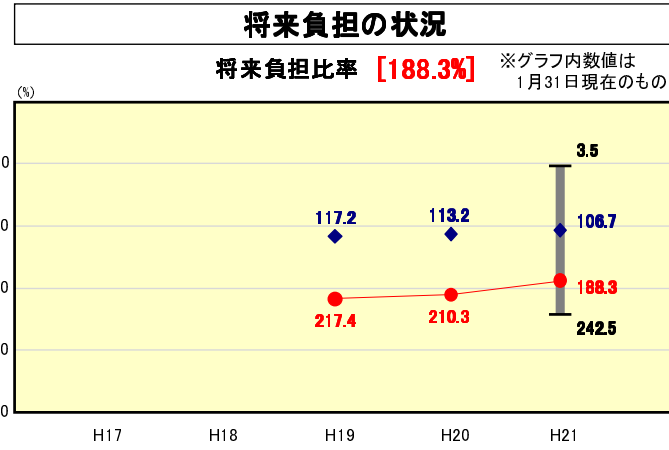
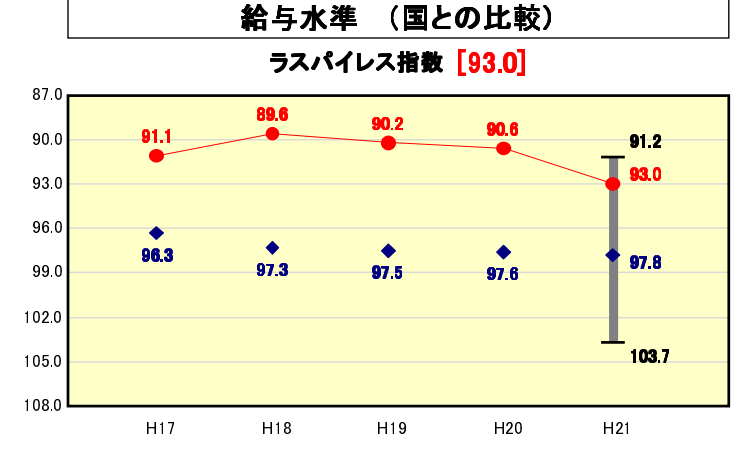
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	91,308人	(H22.3.31現在)
面積	866.67	km <sup>2</sup>
標準財政規模	30,264.093	千円
歳入総額	49,378.943	千円
歳出総額	48,439.533	千円
実質収支	869.807	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】  
財政力指数については類似団体平均を大きく下回っている。もともと財政基盤の脆弱な市町村が合併したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による市税収入の減収などから、指標の改善が図られていない状況にある。今後は、実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図りながら、市税の徴収率向上など自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】  
比率は前年度から3.6ポイント改善し90.3%となっている。主な要因として、歳入においては、普通交付税及び臨時財政対策債等の増、歳出においては職員数の減少に伴う人件費の減や、公債費、老人保健繰出金の減が挙げられる。比率は徐々に改善しているものの、今後も一層の経常経費節減や自主財源の確保に努めるほか、公債費負担適正化計画に則し、市債発行額の抑制による公債費の縮減などにより、比率の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均118,115円を大きく上回る150,917円となっている。人件費については、定員適正化計画に則り、適正な職員数に近づけるとともに、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費及び物件費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】  
類似団体平均より4.8ポイント下回る93.0%となっており、類似団体128の内、下位から4番目の低水準にある。今後も、人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】  
比率は前年度を22.0ポイント下回る188.3%となっているが、類似団体平均の106.7%を大きく上回っており、将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されている。今後も将来世代の負担を軽減するため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
比率は前年度を0.1ポイント上回る19.0%となっている。比率が18%を超えていることから、今般策定した公債費負担適正化計画に基づき、今後の比率改善を図っていくことになるが、計画の柱である市債発行額の抑制を踏まえ、臨時財政対策債等を除いた建設事業債については、計画期間全体において発行額を元金償還の8割以内とすることで、償還額の軽減を図っていく。

【人口千人当たり職員数】  
職員の退職等により、人口千人当たりの職員数は年々減少してきているが、類似団体平均を3.22人上回る11.17人となっており、依然として高い数値を示している。主な要因として、市直営の保育園や老人介護施設等の社会福祉施設関係の職員数が多いことが挙げられることから、平成20年度より社会福祉施設の法人化移行を進めており、平成25年度までに全施設の法人化を行う計画である。今後は、定員適正化計画に基づき、「団塊の世代」の大量退職等を踏まえ、抜本的な組織改革を行い、業務の効率化及びスリム化を図っていく。